

ボランティア活動とその成長を支えるもの

—道新ボランティア奨励賞 40 周年・受賞団体の実態から—

忍 正人¹⁾*、忍 博次²⁾

¹⁾ 名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科、²⁾ 北星学園大学名誉教授

What supports the growth of volunteer activities

道新ボランティア奨励賞（以下奨励賞）は、昨年 40 周年を迎え、過去 350 団体が受賞した。受賞団体（以下団体）がその後、どのような経過を辿ったのかについて、活動の問題点、団体活動発展を左右する機能条件の実態を探り、今後のボランティア活動の発展に資することを目的として調査研究を実施した。その結果、ボランティア活動を実施する上での課題として、①「メンバーが高齢化している」「新メンバーが集まらない」というメンバー不足の課題。②行政の下請け機関として活動していて、団体の自主性が損なわれているという課題。③活動経費（会場使用料や研修費）が足りないという課題。④団体を支援していく社協（団体が支援を期待している社協）がボランティアの専任職員が置けず、支援不足であるという課題の 4 つが浮かび上がった。これらの課題を解決するためには、①団体の活動にはコストがかかることを行政や社会が認識し、バックアップする体制を整えることが必要である。②その中でも支援機関として期待されている社協ボランティアセンターの機能強化が求められている。具体的には、ボランティアアドバイザー制度を充実させることで、団体に対する支援が実施できると考える。③行政と対等な契約を結べるように、NPO の法人化に対する支援も必要である。といった 3 つが必要である。

さらに、団体の持つ課題と同時にその支援を団体から期待されているのは社協ボランティアセンターであることがわかった。つまりは、社協ボランティアセンターの支援が充実することが団体の継続と活動の質に大きく関わるということができるとは思えないだろうか。

Keyword： ボランティア、道新ボランティア奨励賞、社会福祉協議会、ボランティアセンター

1. 調査研究の目的

北海道新聞社は、文化、スポーツ、社会福祉などさまざまな分野で社会貢献活動を行っていて¹⁾、数ある表彰事業の中で、社会福祉の分野として「道新ボランティア奨励賞」がある。

「道新ボランティア奨励賞」は、本道でのボランティア活動の一層の充実と発展を目的として 1977 年（昭和 52 年）に創設され、北海道新聞社会福祉振興基金、北海道新聞社、北海道社会福祉協議会の共催により進められている事業である。

奨励賞の種類と贈呈金額は、一般奨励賞：1 件 30 万円、特別奨励賞：1 件 50 万円で、奨励賞の選考対象となるグループ・団体の条件は次の通りである。一般奨励賞は（1）当該年 4 月 1 日現在で、過去 5 年以上福祉分野での活動（地域での福祉活動、施設での福祉活動）または、地域福祉の向上に寄与する活動を継続して行っているグループ・団体（2）NPO 法人については、法人認証前の取り組み期間を含め、介護保険事業、行政委託事業などの公費が財源となっている事業を除くボランティア活動を、当該年 4 月 1 日現在で過去 5 年以上継続している団体を対象としている。ただし収益の高い事業は対象外としている。特別奨励賞は、

当該年度4月1日現在で、過去5年以上市町村内の個別ボランティアグループをとりまとめる広域のボランティア組織（連絡協議会等）である。なお、（1）当事者団体（2）推薦者（団体）の下部組織団体（3）過去の受賞団体は推薦対象とならない。

なお、自薦ではなく、推薦が必要で、市町村社会福祉協議会が取りまとめを行い、北海道社会福祉協議会（北海道ボランティア・市民活動センター）で受付と選考を行っている。

1977年から始まった道新ボランティア奨励賞は、まだ、ボランティアが北海道はもとより、全国に根付く前に実施された貴重な賞であり、北海道のボランティアの普及・発展に大きく貢献したことは言うまでもない。ちなみに、同じ新聞社の中日新聞（中日社会事業団）中日ボランティア賞が33回、大分合同新聞社（大分合同社会福祉事業団）福祉優秀校が30回、読売新聞社（読売光と愛の事業団）読売福祉文化賞が第14回であり、新聞社以外では、ソロプチミスト財団の社会ボランティア賞が37回（すべて平成28年12月末現在）であることを考えると今年40回を迎えた道新ボランティア奨励賞（以下奨励賞）の先見性が理解できる。今年、40周年を迎えるにあたり、受賞団体がその後、どのような経過を辿ったのか、活動の問題点、団体活動発展を左右する機能条件の実態を探り、今後のボランティア活動の発展に資することを目的として調査研究を実施した。

なお、今回の調査においては、一般奨励賞受賞団体のみを対象としている。

2. 調査および分析方法並びに倫理的配慮

本研究で用いる調査は、奨励賞を過去に受賞したことがある団体及び当該団体の所在市町村社会福祉協議会（以下社協）に対して行った郵送調査（団体350カ所）（社協123カ所）とインタビュー調査（受賞団体7団体）（社協4市町村）に対して実施した。調査方法は、市町村社協に対して調査票を送付し、社協への調査と同時に、調査時点で活動を実施している団体へ社協から調査票を配布していただき、直接筆者に送付いただく手法をとった。郵送調査期間は平成28年3月7日～4月8日である。インタビュー調査は、平成28年4月～平成29年1月である。

調査内容は、市町村社協に対しては、社協の概要と当該団体の活動が継続中か廃止かを問い、その理由も聞いた。団体に対しては、主に、以下の3つのカテゴリで調査を実施した、団体の概要（年代、活動分野、場所、回数等）と活動継続に必要なこと（社協との連携等）と自由記述（奨励賞受賞後の変化等）である。インタビュー調査は、回答いただいた内容をさらに詳細に伺うために統計調査集計を基にインタビューガイドを作成し半構造化面接で実施した。

本調査によって得られた郵送調査データの集計・分析にあたっては、PASW Statistics 23.0（for windows）を用いた。調査を含めた本研究における倫理的配慮としては、調査の実施段階で対象者の自由意志で諾否が決定できるよう配慮を行った。調査に対する承諾は、対象団体への協力依頼文書により研究内容の説明を行ったうえで、質問紙に回答し、返送した段階で得られたと考えた。インタビュー調査においては、郵送調査に回答いただいた団体から、ご協力をいただける旨の記載があった団体から、所在地の人口別に選定した。

3. 結果

社協については、受賞した団体のあるすべての社協（123市町村）から回答をいただいた（文書で回答のなかった社協については電話で確認をした）。団体については、継続団体253団体中166団体に回答をいただいた（回収率65.4%）。複数回答（以下MA）は2つまでの選択とした。

なお、北海道の社協の数は、179市町村と政令指定都市の札幌市（札幌市は10区であるが札幌市は1でカウント）。総合振興局・振興局（以下振興局）は14カ所である。ボランティア奨励賞受賞団体は、350団体（第1回～39回まで）である。なお、結果の構成としては、（1）社協調査（2）団体調査（3）自由記述とし、インタビュー調査については、考察の中で記述した。

1) 社協調査

(1) 現在の活動状況－受賞後活動は継続をしているか

現在も継続して活動している団体は、350 団体のうち 253 団体 72.3%、廃止休止が 83 団体 23.7%、不明が 9 団体 2.6%であった（表 1）。廃止、休止の原因としては、高齢化によるものが 14 団体。中高大学専門学校の廃校・統合・移転によるボランティアクラブ（局）の廃止と会員の減少が各 6 団体（計 12 団体）であった（残り 57 団体は未記入＝社協で把握していない）。なお、活動の継続状況においては、市町村別、人口別とも継続率に違いが見られなかった。ただし、振興局別活動の継続率（表 2）では違いが見られ、一番継続率が高かったのが、日高振興局の 100%、低かったのは檜山振興局の 20%であった。

表 1 活動の状況

	団体数	%
継続	253	72.3
廃止	83	23.7
休止	5	1.4
不明	9	2.6
合計	350	100.0

表 2 振興局別活動の継続状況（継続率の高い振興局と低い振興局）
継続率の高い振興局

	活動の有無				受賞団体合計
	継続	廃止	休止	不明	
日高	7	0	0	0	7
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
胆振	20	3	0	0	23
	87.0	13.0	0.0	0.0%	100.0

継続率の低い振興局

石狩	12	5	0	4	21
	57.1	23.8	0.0	19.0%	100.0
留萌	3	4	1	0	8
	37.5	50.0	12.5	0.0	100.0
檜山	2	5	1	2	10
	20.0	50.0	10.0	20.0	100.0

(2) 受賞回数別活動の有無

受賞回別（受賞年度）の活動の有無では、当然の結果ではあるが、第 1 回～10 回の継続率が 45 団体 57.0%と低く、受賞回が最近ほど、継続率は高い（表 3）。

表 3 受賞回数別活動の有無

		活動の有無				合計
		継続	廃止	休止	不明	
第 1 回～10 回	団体数	45	28	1	5	79
	%	57.0	35.4	1.3	6.3	100.0
第 11 回～20 回	団体数	49	29	3	0	81
	%	60.5	35.8	3.7	0.0	100.0
第 21 回～30 回	団体数	81	18	1	2	102
	%	79.4	17.6	1.0	2.0	100.0
第 31 回～39 回	団体数	78	8	0	2	88
	%	88.6	9.1	0.0	2.3	100.0
合計	団体数	253	83	5	9	350
	%	72.3	23.7	1.4	2.6	100.0

(3) 人口別の受賞団体数

人口別の受賞団体数では、10,000 人～30,000 人の人口規模の市町村が 79 市町村 22.6%と一番多かった（合併後での市町村で集計）（表 4）。

表4 人口別の受賞団体数

	団体数	%
5000 人未満	39	11.1
5000 人～10,000 人未満	61	17.4
10,000 人～30,000 人未満	79	22.6
30,000 人～100,000 人未満	42	12.0
100,000 人以上	71	20.3
札幌市	58	16.6
合計	350	100.0

2) 団体調査

(1) 基本属性－活動年数、団体人数等と活動状況

活動年数は、30 年以上が 51.2%と最も多く(表5)、団体人数は 20 人未満が 41.6%である(表6)。団体メンバーの中心年齢は、60 代以上が 57.1%であった(表7)。

表5 活動年数

	団体数	%
5～10 年未満	6	3.6
10～20 年未満	29	17.5
20～30 年未満	44	26.5
30 年以上	85	51.2
無回答	2	1.2
合計	166	100.0

表7 団体メンバー中心年齢 (MA)

	団体数	%
10 代	18	5.4
20 代	7	2.1
30 代	4	1.2
40 代	7	2.1
50 代	36	10.9
60 代	106	32.0
70 代	83	25.1
ばらついている	13	3.9
無回答	57	17.2
合計	331	100.0

表6 団体人数

	団体数	%
10 人未満	29	17.5
10～20 人未満	40	24.1
20～30 人未満	27	16.3
30～50 人未満	27	16.3
50～100 人未満	30	18.1
100 人以上	13	7.8
合計	166	100.0

(2) 人数の増減

団体人数の増減については、変わらないが 72 団体 43.4%と全体の約半数を占め、続いて減っているが、65 団体 39.2%と全体の約 3 分の 1 を占めた。一方、増えているはわずか 29 団体 17.5%にとどまった(表8)。

表8 人数の増減

	団体数	%
増えている	29	17.5
減っている	65	39.2
変わらない	72	43.4
合計	166	100.0

(3) 団体メンバーの主な職業 (MA)

団体メンバーの主な職業については、主婦・主夫(仕事を持っていない方)が 111 団体 33.6%と全体の 3 分の 1 を占め、続いて定年退職後の方が 86 団体 26.1%と全体の 4 分の 1 を占めた。一方、企業・公務員・団体職員(社会福祉法人、社協、NPO 職員等を含む)・自営業の方は、すべて合わせても 45 団体で 13.6%となっている(表9)。

表9 団体メンバーの主な職業 (MA)

	団体数	%
企業	20	6.1
公務員	7	2.1
団体職員 (社法、社協、NPO 含む)	5	1.5
自営業	13	3.9
主婦・主夫 (仕事を持ってない方)	111	33.6
定年退職後の方	86	26.1
学生	21	6.4
現在求職中 (仕事に就いていない)	1	0.3
その他	9	2.7
無回答	57	17.3
合計	330	100.0

(4) 活動頻度

活動頻度については、週1～2回程度が72団体43.4%と全体の約半数を占め、続いて月1回程度が32団体19.3%と全体の5分の1を占めた。また、ほぼ毎日が19団体11.4%と毎日活動している団体が1割もある(表10)。

表10 活動頻度

	団体数	%
ほぼ毎日	19	11.4
週1～2回程度	72	43.4
月1回程度	32	19.3
年1回	1	0.6
年数回程度	16	9.6
その他	24	14.5
無回答	2	1.2
合計	166	100.0

(5) 活動分野 (MA) - どのような活動をしているか

活動分野については、高齢者の福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎等車の運転などが64団体19.3%)。続いて障害者の福祉活動(障害者の介護、手助けや手話・点訳など)が47団体14.2%であり、この2つの活動分野で3分の1を占めた。特に少なかったのは、人権擁護に関する活動(DV・虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)がわずか1団体0.3%にとどまった(表11)。

表11 活動分野 (MA)

	団体数	%
高齢者の福祉活動(高齢者の話し相手や介護、送迎等車の運転等)	64	19.3
障害者の福祉活動(障害者の介護、手助けや手話・点訳など)	47	14.2
子育て(乳幼児)に関する活動(子育てサロンや乳幼児の保育世話等)	9	2.7
青少年(児童)の健全育成に関する活動(不登校児童支援、児童の学習支援、体験学習)	9	2.7
健康や医療に関する活動(病院や保健機関等でのボランティア等)	5	1.5
教育、文化、スポーツ振興(PTA活動、少年野球のコーチ、社会人講師、おまつり、郷土芸能の保存、郷土の歴史編纂など)	9	2.7
地域の美化・環境保全に関する活動(道路・公園や河川の美化・清掃、自然保護、リサイクルなど)	23	6.9
災害時のボランティア活動(現地での活動、援助物資や資金の募集)	3	0.9
防災、防犯、交通安全等、地域社会を暮らしやすくするための活動	4	1.2
人権擁護に関する活動(DV・虐待防止、自殺防止、女性の抱える問題、差別撤廃など)	1	0.3
国際交流・国際協力に関する活動(日本にいる外国人の支援、異文化交流、海外での地域開発・福祉活動など)	7	2.1
まちづくりなどに関する活動(まちづくり協議会・コミュニティ協議会等の活動など)	17	5.1
自治会・町内会・地区社協・福祉委員・子ども会等の活動	15	4.5
その他	56	16.9
無回答	62	18.7
合計	331	100.0

(6) 団体活動について - どこでどのような支援を受けているのか、まだどんな支援を期待しているのか
ボランティア支援機関利用の有無については、利用しているが116団体69.9%と全体の70%であり、利用していないが34団体20.5%であった(表12)。

利用している支援機関については、社会福祉協議会(ボランティアセンター)が114団体67.1%と全体

の3分の2を占めた。一方、ボランティア協会（社会福祉協議会以外）・生涯学習関係のセンター・市民活動やNPO活動を支援するNPO(NPO支援センター等)は、19団体12.1%にとどまった(表13)。

支援機関に期待している支援については、「活動費等の助成」が43団体25.9%と全体の4分の1を占めた。また、「事務所や活動拠点の提供」が16団体9.6%、「ボランティア募集への協力」が15団体9.0%、「活動・組織運営に関する相談」が13団体7.8%であった(表14)。

表12 ボランティア支援機関利用の有無

	団体数	%
利用している	116	69.9
利用していない	34	20.5
無回答	16	9.6
合計	166	100.0

表13 利用している支援機関 (MA)

	団体数	%
社会福祉協議会 (ボランティアセンター)	114	67.1
ボランティア協会 (社会福祉協議会以外)	7	4.1
生涯学習関係のセンター	5	2.9
市民活動やNPO活動を支援するNPO(NPO支援センター等)	7	4.1
行政機関のボランティア活動支援部署	25	14.7
その他	12	7.1
合計	170	100.0

表14 支援機関に期待している内容

	団体数	%
活動・組織運営に関する相談	13	7.8
活動に関連する研修機会の提供	8	4.8
ボランティア募集への協力	15	9.0
事務所や活動拠点の提供	16	9.6
活動に必要な備品や機器の貸与・提供	4	2.4
活動費等の助成	43	25.9
助成金に関する情報提供	6	3.6
その他	5	3.0
NA	56	33.7
合計	166	100.0

(7) ボランティアの主体的活動は保たれているか

団体に活動の要請をしている機関について「決まった機関や団体のプログラムや要請ではなく自分達で活動を企画している」が81団体24.5%と全体の4分の1を占め、続いて「社会福祉協議会」が62団体18.8%であった。また、「高齢者を対象とした福祉施設」「障害児・者を利用対象とした福祉施設」を合わせると53団体16.1%であった(表15)。

表15 活動の要請機関 (MA)

	団体数	%
高齢者を対象とした福祉施設	34	10.3
障害児・者を利用対象とした福祉施設	19	5.8
児童を対象とした福祉施設	3	0.9
その他を対象とした福祉施設	1	0.3
社会福祉協議会	62	18.8
福祉団体 (作業所、親の会、介護NPO等)	7	2.1
病院	3	0.9
学校	11	3.3
図書館・博物館	7	2.1
その他のNPO・NGO	1	0.3
行政	16	4.8
機関団体のプログラムや要請ではなく自分達で活動を企画してる	81	24.5
その他	22	6.7
無回答	63	19.1
合計	330	100.0

(8) 活動の予算はどれくらいか、活動経費はどのように得ているのか

昨年度の予算規模については、20万円未満が53団体31.9%であるのに対し、50万円以上が32団体19.2%と約2割であった(表16)。

収入源については、会費が119団体35.8%と一番多く、続いて毎年決まって助成される助成金・補助金・委託金が101団体30.4%となっている。一方、事業収入・バザーやリサイクル活動等による収入を合わせてもわずか21団体6.3%にとどまった。その助成金の支出元については、社会福祉協議会が70団体57.4%と全体の半数以上を占め、続いて行政等公的機関が26団体21.3%となっている(表17)。

表16 予算規模(年額)

	団体数	%
5万円未満	14	8.4
5～10万円未満	14	8.4
10～20万円未満	25	15.1
20～30万円未満	21	12.7
30～50万円未満	28	16.9
50～100万円未満	16	9.6
100万円以上	16	9.6
NA	32	19.3
合計	166	100.0

表17 収入源(MA)

	団体数	%
会費	119	35.8%
事業収入	12	3.6%
バザーやリサイクル活動等による収入	9	2.7%
個人や企業からの寄付金	15	4.5%
毎年決まって助成される助成金・補助金・委託金	101	30.4%
毎回は助成されない助成金(社協、共募、助成財団等)	17	5.1%
その他	14	4.2%
無回答	45	13.6%
合計	332	100.0%

(9) どんな支援を受けているのか

また、支援団体から受けることが必要な支援について尋ねたところ、「活動に必要な経費の援助」が50団体15.2%と最も多く、続いて「ボランティア募集への協力」が46団体13.9%と次に多い値となった。3番目に多かった回答が「ボランティアの研修・講座等の研修機会の提供」が37団体11.2%とであった(表18)。

表18 支援団体からの必要な支援(MA)

	団体数	%
ボランティアの研修・講座等の研修機会の提供	37	11.2
他の団体・グループや企業等との交流機会の提供や連絡調整	24	7.3
活動に関する相談窓口の整備・充実	9	2.7
ボランティアリーダー・コーディネーター等の養成・配置	13	3.9
ボランティア募集への協力	46	13.9
活動事例等を紹介する情報誌の発行	7	2.1
活動に必要な経費の援助	50	15.2
活動に必要な備品や機器の提供	24	7.3
福祉教育や体験月間の設定等活動を体験する機会の提供	3	0.9
活動先の紹介や活動プログラムの開拓	12	3.6
事務所や活動拠点の確保・整備	15	4.5
ボランティア保険制度の充実・普及	10	3.0
活動への評価・表彰制度の創設・充実	5	1.5
ボランティア休暇・休職・休学等の制度の創設・拡大	1	0.3
その他	11	3.3
無回答	63	19.1
合計	330	100.0

(10) 活動の隘路

現在困っていることについては、メンバーが高齢化しているが 108 団体 32.7%と全体の 3 分の 1 を占め、続いて新しいメンバーが集まらないが 71 団体 21.5%と全体の 4 分の 1 を占めた。また、中心となるメンバーが不足しているが 25 団体 7.6%と全体で 3 番目に多い値となる(表 19)。

表 19 現在活動で困っていること (MA)

	団体数	%
新しいメンバーが集まらない	71	21.5
中心となるメンバーが不足している	25	7.6
メンバーが高齢化している	108	32.7
メンバー間で活動に対する意見統一ができない	5	1.5
メンバーの活動意欲が乏しい	4	1.2
活動拠点が無い	3	.9
活動資金が不足している	18	5.5
研修機会が十分でない	9	2.7
活動の内容がマンネリ化で今後の活動の方向性が分からない	5	1.5
活動の中心となる指導者が不足している	11	3.3
行政機関からの依頼がボランティアの自主性を損なっている	1	0.3
団体の目的・使命に対する会員の意識が低い	5	1.5
その他	12	3.6
無回答	53	16.1
合計	330	100.0

(11) 活動の意欲

今後の活動意向については、現在の活動を続けたいが 124 団体 74.7%と最も多く、続いて現在の活動に加えて、新たな分野の活動にも取り組みたいが 25 団体 15.1%であった。これに、ふたつを合わせると、89.8%と 9 割が活動を続けることを望み、さらに事業の拡大を考えていることもわかる。

表 20 今後の活動意向

	団体数	%
現在の活動を続けたい	124	74.7
現在の活動回数を増やしていきたい	7	4.2
現在の活動に加えて、新たな分野の活動にも取り組みたい	25	15.1
わからない	3	1.8
その他	6	3.6
無回答	1	.6
合計	166	100.0

(12) NPO への意向

NPO 法人格取得の有無については、現在取得しておらず、将来も取得するつもりはないが 121 団体 72.9%と最も多く、現在は取得していないが今後取得したいが、わずか 2 団体 1.2%にとどまった。

表 21 NPO の取得意向

	団体数	%
取得している(手続き中含む)	5	3.0
現在は取得していないが、今後取得したい	2	1.2
現在取得しておらず、将来も取得するつもりはない	121	72.9
現在取得しておらず、今後は分からない	36	21.7
無回答	2	1.2
合計	166	100.0

3) 自由記述

(1) 道新ボランティア奨励賞を受賞してよかったこと、または変化したこと

奨励賞を受賞してよかったこと、変化したこととしては、下記の 4 つに大別できる。

①社会的認知度がアップ

「道新ボランティア奨励賞を受賞して、会員のボランティアに対する意欲が今まで以上にわきました。今までの活動が、認められた感があり、全員で、これからもがんばろうという気持ちが強くなりました」 「活

動が社会的に認められた。当サークル名を伝えると信用ある団体という対応が受けられる」「地道に活動してきた事が評価され、会員の活動意欲が活発になった」「学校など公的な場へのアピールをする上で信頼度が上がった」「活動資金が提供され、活動範囲が広がると共に、一般市民へのアピール度が上がった（周知度が上がった）」「奨励賞を受賞したことにより、地域の方々に私共の活動が広く理解され、障がいのある方の生涯スポーツとして参加される人が増加した」

②新規事業への取り組み

「道新ボランティア奨励賞を頂いたことがきっかけとなり、新しい行事を始めることができました」

③団体の継続

「これまでの活動が広く認められたという実感を会員一同が共有し、この受賞を機に、更に高齢者等の生活支援に精を出しあうことが確認できた。その後も今日まで継続して活動することが出来たのは、この賞の励みによるものが大きいと思います。」

④調査の副効果

今回の調査の思いがけない効果として、「受賞を知らなかったメンバーが誇りを持った」「この調査を機会に受賞当時の役員さんに会い、その当時の役員の想いが現在のふれあいサロン活動へとつながっていることを認識できた」「改めて歴史のあるサークルだと誇りに思いました」という意見もあった。

(2) 道新ボランティア奨励賞の今後のあり方

奨励賞の今後のあり方についての意見も多くあった。代表的なものは、以下の2つである。

①受賞団体の再受賞制度

「道新ボランティア奨励賞は、新しい若い活動団体を評価し、励ます効果の大きい賞だと考えます。小さな団体は、社会的評価も大変嬉しいことですが、日々の活動を支える助成金が何よりありがたいことです。これからも地域で地道に努力しているグループを支援して下さい。提案、既受賞団体の中で、継続して頑張っている団体に、ある期間後（10～20年）再度評価する仕組みがあってもいいのかと考えています。ご検討下さい」

②金額の見直し—多くの受賞団体を—

「ボランティアの形もイロイロあり、たくさんの金額をいただいて、全額期間中に使用するのに大変な団体もあるのではないかと思います。金額に幅をもたせて、1件でも多くの団体に活動の励みを与えていただけるとうれしかなと思います」

(3) 資金不足

資金不足の問題についても、自由記述の中で見られた。活動資金の確保は喫緊の課題である。主な意見は下記のとおりである。

「ボランティアは無償の報酬とは言え限り有る資金が不足すれば自然に活動が成り立たなくなり会員が減り新たな会員を求めることは難しい 本心に社会の一員として活動を認め後押しの支援は大切に思います」

「個人の寄付に限度があります（中略）会場費が1日5,800円で年間（5,800×24回）を会で負担が大きく、新しいおもちゃが買えず困っております。前市長の時は無料でしたが、現市長から会場費がかかり、なかなか変わりません。」「マックスバリューレシートキャンペーン（イオン他の黄色いレシートキャンペーン）が収入源です。」

(4) 新聞社が奨励賞を実施する意味

冒頭でも述べたが、新聞社が奨励賞を実施している例が多い。その理由を自由記述の中から見ることができた。

「平成元年の開院から28年、一昨年2014（H26）7月修理受付数（累計）が8,000個を超え 其の記事が道新さんに掲載されました、昨年2015（H27）8月STV TVさんの”ふるさと再発見”の番組で取り上げられ同じく昨年2015（H27）10月北海道知事より”北海道社会貢献賞”受賞。この様に行政の側にも認知されてきましたが 新聞の記事で取り上げられるのが皆様の目につく一番だと感じます。修理依頼の数がグ

ンと多くなります、又依頼の為に新聞記事を保管されている方が何人もいらっしゃいました。我々の活動が必要とされている以上頑張って活動を続けたいと思います。おもちゃが直って受け取る時子供の笑顔が輝いています」

(5) 社協のサポート

社協との連携の中で、事業を実施している実態もあることがわかる記述もあった。

「H26、H27、H28年と社協で広報していただいている」「社協と共に地域づくりを協働している」「社協から支援を受けているというより「共生型」の協働である」「情報誌散歩道もボランティアとアシスタントを結ぶ連絡の役目等を考えて、初期のアシスタントが考えて発行しましたが、現在は社協の検認を受け係の主導のもと発行です。いろいろの活動に参加させて頂き多くのことを学ばせていただきました。感謝です（後略）。」

4. 考察と今後の課題－インタビュー（ヒアリング）の感想を含めて

1) 高い活動継続率

40年という年月がたっているにも関わらず、法人と比較して、「継続性」²が問題とされるボランティア団体が72.4%活動を継続していることは正直、その高い継続率に驚いた。さらに驚くべきこととしては、受賞回数別活動の有無で、第1回～10回でさえ57.0%の団体が継続していることである（表3）。奨励賞を最短で受賞できたとして、少なくとも5年の活動実態が必要なことを考えると35年～45年活動が続いていることになる。受賞団体の多くは、地域福祉の推進機関である社協の推薦を受けて、受賞に至っているの、地域にも活動が認められたしっかりとした活動を実施している団体が受賞されていることの証明である。

2) 活動の課題

(1) 団体人数の状況が示す活動継続の課題

団体人数は20人未満が全体の41.6%（表6）であり、団体メンバーの中心構成年齢が60代70代で57.1%を占めており（表7）高齢化している。さらには、団体のメンバーが増えていると答えた団体はわずか17.5%（表8）となっている。このことを裏付けるように、現在活動で困っていること（表19）では、「メンバーが高齢化している」「新メンバーが集まらない」が全体の半分以上を占めていて、実態と困っていることがリンクしていて、団体の継続に大きく黄色信号が灯っている状況である。

(2) インタビュー調査から見てきた行政との関係性の課題

行政の財政難による、行政サービスの至らないところを、ボランティア団体（機能）に依存する傾向がみられた。ボランティアは、無償とはいえ、活動費や研修費等のコストがかかることに対する理解が十分ではない。

例えば、本来であれば、行政が責任を持って実施しなければならない事業（市の行政広報誌等の点字化、CD化等の障害者の基本的権利の保障のための事業）を非常に安い単価で（1年7万円）委託するばかりか、守秘義務をたてに、市の中でサービスを受けている人の状況はもとより、人数すら教えてもらえないとの発言があった。これは、行政は、ボランティア団体を低コストの単なる下請け作業という認識でいるとしか思えない。

さらに、ボランティア活動に関してのコストの指摘がある『人件費を抑制、削減するためにボランティアに頼るということは、アメリカのNPOでもしばしば聞かれる議論だ。しかし、この議論にはふたつの問題がある。ひとつは、ボランティアにかかるコストが計算されていないこと。もうひとつは、ボランティアをコストの問題としてだけとらえ、団体やボランティアをする人にとっての意味が考慮されていないことだ。労働は「無償」だが、コストはある。』³

団体の代表は『少しでもいい音質でCDを届けたいだけなんです（機械の老朽化による機材の購入）』『少しでも、技術を磨いて、聞きやすい話し方をしたいだけなんです（研修の受講）』とのことであった。活動を支える機材の購入、技術を磨くための研修の受講のためのコストである。

以上から、奨励賞のお金はボランティア団体にとって本当に貴重な財源であることが理解できると同時に、日々の活動にはコストがかかることを行政や社会が認識し、それをバックアップする体制を考えることが必要である。

(3) 社協ボランティアセンターのボランティアに対する支援の課題

このように活動の継続が難しい状況や行政との関係性で悩んでいる状況の中、受賞した団体が支援を受けているのが、社協である。具体的な課題に入る前に、社協がボランティアを推進する理由について触れ、ボランティア支援の課題と今後の方向性を考察する。

① 社協がボランティアを支援する意味

『社協の使命は、「住民主体の地域福祉の推進」です。それは、「住み慣れた地域にいつまでも安心して暮らし続けることができる地域づくり」を意味します。具体的には、生活の場である地域において課題を把握し、その解決において制度やサービス提供以外に住人同士や当事者、地域の様々な団体が主体的に支え合う風土や仕組みを構築していくことです。社協ボランティアセンターは住民や当事者、様々な団体の主体性をボランティア活動をとおして引き出し、高めていくことでこれらの実現を目指します。

住民にとってボランティア活動とは、福祉活動に参画する第一歩となります。ボランティアセンターには「地域や社会の役に立ちたい」という多くの志をもった住民が来所します。つまり、ボランティアセンターは社協にとって、主体的な住民とつながる窓口のひとつなのです。

社協にとってボランティア活動を推進するという事は、地域福祉への参画の機会を広げることにつながります。実際に、地域における主体的な活動者を支援し、当事者とともに支援の仕組みを創り出し、また様々な課題を多くの住民や団体に投げかけ、一緒に考える場を作っていくことにつながっています。

まず、そのためにはボランティア活動への参加を促進する仕組みを整えるということが重要です。具体的には、支援を要する人と活動者を対等につなぐコーディネート機能、情報提供や広報活動、活動に必要な知識を習得するための研修会の開催や人材育成、活動を展開するための相談援助やサポートなどの取り組みがあります。これらは、ボランティアセンターの具体的事業として、これまでも推進してきました。

ボランティア活動は活動者だけではなく、当事者が主体的に参画できる点に特徴があります。つまり、当事者が支援やサービスの受け手となるだけでなく、あくまでも対等なひとりの地域住民として、自分らしい生活を一緒に作っていくというプロセスをとおして、主体を持った住民としてその力を発揮することができます。このように、ボランティア活動を推進するという事は、地域におけるすべての住民に「福祉課題の理解や意識向上」「参画の場の提供」「主体性の向上」「具体的な課題解決に向けた取り組み」を活性化することになります。以上のように、社協のボランティアセンターは、「福祉コミュニティづくり」を促進する役割を担うこととなります。』⁴

このように、社協という組織は、社会福祉法第109条に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」とあるが、まさにボランティアの支援がその目的に合致していることがわかる。

② 調査から見た支援の必要性の課題

今回の調査でも、団体を支援している機関として社協と答えている団体が67.1%（表13）あることから、社協のサポートは重要な役割を果たしている。

調査で具体的に支援機関に期待している支援（表14）としては、1番目は活動費等の助成であり、2番目が事務所や活動拠点の確保で、ボランティア募集が3番目にある。このことから、継続を支える課題は、活動経費の確保、事務所や活動拠点の確保、ボランティアの募集である。ただし、活動拠点の確保は活動経費の確保によって、クリアされることから、活動費の確保とボランティアの募集（人員の増員）という、2つをクリアするための支援が求められていることが今回の調査でわかった。

ボランティアの確保については、活動分野が、35年前の調査⁵と比較してみると、障害児者、高齢者を合わせると54.6%となっており、今回の調査は33.5%と活動分野が多岐に渡っていることを考えると一つの分野に対する人数が減っていくことは、ボランティア全体の活動人数を増やすことが必要である。

その期待に応えるべく、ボランティアを支えなくてはならない、支えることを期待されている社協であるが、今回ボランティア業務専従職員を置いている社協は1ヶ所であった（今回のインタビュー調査は4カ所。人口別に1万未満、3万未満、10万未満、20万弱各1ヶ所）。全道の調査でもボランティアの専任職員を配置している社協は12カ所である（札幌市除く）⁶。それ以外は、すべて兼任職員である。厳しい財政の中で職員増が望めない現状を考えると、今後ボランティア推進7か年プランで出てきたボランティア業務職員（ボランティアコーディネーター）を支援するボランティアアドバイザー（ボランティアセンターを支えるボランティア）の養成訓練を実施していくことが、ますます重要になっている。北海道には、すでに上記の課題をクリアしているK市が、先駆的な取り組みを実施し、ボランティア奨励賞も受賞しているボランティアアドバイザー・アシスタントの団体（ボランティアアドバイザー⁷12名ボランティアアシスタント5名）と事業を実施しており、その効果として下記に見られるようにボランティアの需給調整の件数は他の市町村と比較して群を抜いている（表22）。このようなシステムが可能になれば、ボランティアの募集はもとより、様々な形でボランティアに対して支援ができると考える。

表22 平成24年度におけるK市ボランティア団体・個人の利用件数⁸

	団体	個人
受付件数	3,473回	317回
調整回数	4,903回	1,887回
派遣回数	4,169回	749回
派遣人数	5,814人	1,163人
派遣時間	11,802時間	1,507時間
利用者数	43,559人	754人

（4）NPO法人化の課題

活動費の助成と社協の支援との関連で重要になるのが、NPO法人化の課題であるが、調査の結果、NPO法人の取得は、5団体であった（表21）。下記はNPO法人に関しての自由記述である『創設25年の節目の年に大きな賞をいただき、大変励みになりました。本年は30年記念を予定しております。この間、2012年には文化庁より「著作権法第37条関連団体」指定をうけ、2013年にはNPO法人認証を受けました。今後も会員一同精進致します。』今後はこの団体のようにNPO法人を取得することにより、法人として、行政と対等の関係で契約を結ぶことが必要で、社協は法人化の支援をしていくことが求められる。NPO法人化の申請手続きのアドバイスまでは行かなくても、最低限NPO法人の取得がいいのかどうかの判断について、気軽に相談できるスキルを社協が身につけていくこと必要である。

5. まとめと課題

本論文は、受賞団体がその後、どのような経過を辿ったのか、活動の問題点、団体活動発展を左右する機能条件の実態を探り、今後のボランティア活動の発展に資することを目的とした。調査を実施するにあたり、40年という時間の経過から、ボランティア団体のほとんどが活動していないのではないかとこの危惧も杞憂に終わり、しっかりと受賞団体は地域根付いた活動をしていた。それを支えてきたのは、社協であるが、現在団体が抱えているメンバー不足と活動費不足を解決していくためには、一層社協のボランティアセンターの機能を強化していく必要性が明らかとなった。

今後の課題として、今回は、団体の調査であったため、個人ボランティアの動向にまでは言及することはできない。また、社協のボランティア機能もインタビュー調査のみであったため、今後は、個人ボランティアや社協のボランティアセンターの実態も明らかにしていきたいと考える。

謝辞

今回このような調査の機会をいただきました、北海道新聞社会福祉振興基金、北海道新聞社様に厚くお礼申し上げます。また、調査にご協力いただきましたボランティア団体の皆様、社会福祉協議会の皆様、あり

ありがとうございました。

※本研究は、公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金の平成 28 年度助成を受けて実施した。

参考文献

- ・全国ボランティア・市民活動振興センター編「全国ボランティア活動実態調査報告書」
社会福祉法人全国社会福祉協議会 2010 年 7 月
- ・平成 21 年度ボランティア・NPO 活動団体実態調査票 富山県
http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00009191/00509633.pdf pref.toyama.jp 2016 年 1 月取得
- ・社会福祉法人東大阪市社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター「2,012 年度版 ボランティア活動に関するアンケート ボランティアグループ・NPO の組織・活動に関するアンケート 調査報告書」2013 年 3 月
- ・小野晶子「ボランティア活動の今日の問題」日本労働研究雑誌 No561 2007 年 4 月 p83-85
- ・米澤美保子「ボランティア活動の継続要因」関西福祉科学大学紀要第 14 号 2010 年 p31-41

引用文献・注

- ¹ 北海道新聞社 HP <http://kk.hokkaido-np.co.jp/koken/index.html> 2017 年 2 月 21 日取得
- ² 社会福祉士養成講座編集委員会編「新社会福祉士養成講座地域福祉の理論と方法第 3 版」
中央法規 2015 年 2 月 p113
- ³ 柏木宏「ボランティア活動を考える・アメリカの事例から」岩波ブックレット NO. 403
岩波書店 1996 年 5 月 p29
- ⁴ 鷹栖町社会福祉協議会作成 2017 年 1 月
- ⁵ 北海道ボランティア研究会編「ともに歩むボランティア」北海道新聞社 1982 年 10 月 p169
- ⁶ 社会福祉法人北海社会福祉協議会北海道ボランティアセンター・市民活動センター「平成 27 年度市町村ボランティアセンター統計資料」同 平成 28 年 3 月
- ⁷ ボランティアアドバイザーの業務は、ボランティア側からニーズを聞く時に主な窓口になってくれ、ボランティアの背中を押す役割を担っている。社協の職員よりもボランティアとの距離が近いことも特徴として挙げられる。ボランティアアシスタントの業務は、広報活動や記録などの調整活動を行っている。河野優里奈「ボランティア活動への参加促進に関するマッチングの方法についての考察」名寄市立大学卒業研究 2015 年 3 月 p43
- ⁸ 河野優里奈「ボランティア活動への参加促進に関するマッチングの方法についての考察」
名寄市立大学卒業論文 2015 年 3 月 p41